

商品先物取引業者の情報開示

# 情 報 開 示 書

(2011年度版)

光陽ファイナンシャルトレード株式会社

## 目次

<b>1. 会社の概況</b> .....	- 2 -
①商号、許可年月日等.....	- 2 -
(1) 商号又は名称 .....	- 2 -
(2) 代表者名 .....	- 2 -
(3) 所在地 .....	- 2 -
(4) 電話番号 .....	- 2 -
(5) 許可年月日 .....	- 2 -
(6) 加入協会名 .....	- 2 -
(7) 会社の沿革.....	- 3 -
②事業の内容.....	- 6 -
(1) 経営組織.....	- 6 -
(2) 業務の内容.....	- 7 -
③営業所、事務所の状況.....	- 8 -
④財務の概要.....	- 8 -
⑤発行済株式総数.....	- 9 -
⑥上位 10 位までの株主の氏名等.....	- 9 -
⑦役員 の 状況.....	- 9 -
⑧役員及び使用人の数.....	- 9 -
<b>2. 営業の状況</b> .....	- 10 -
①営業の経過及び成果.....	- 10 -
②取引開始基準.....	- 13 -
③顧客数.....	- 13 -
<b>3. 経理の状況</b> .....	- 14 -
①貸借対照表.....	別添資料
②損益計算書.....	別添資料
③株主資本等変動計算書.....	別添資料
④個別注記表.....	別添資料
⑤監査に関する事項.....	- 14 -

## 1. 会社の概況

### ①商号、許可年月日等

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 商号又は名称          | 光陽ファイナンストレード株式会社  |
| (2) 代表者名            | 代表取締役社長 猪股 圭次   |
| (3) 所在地             | 東京都中央区東日本橋二丁目13番2号  |
| (4) 電話番号            | 03-5825-3731 (代)  |
| (5) 許可年月日<br>(許可番号) | 平成22年12月24日<br>農林水産省指令22総合第1337号、<br>経済産業省平成22・12・13商第19号 |
| (6) 加入協会名           | 日本商品先物取引協会<br>日本商品委託者保護基金                                 |

## (7) 会社の沿革

年 月	概 要
昭和 38 年 2 月	商品先物取引受託業務を目的として、大同物産株式会社を名古屋市中区伊倉町 2-10 に創業 資本金 1,500 万円
4 月	名古屋穀物商品取引所仲買人加入
11 月	富山支店開設
昭和 39 年 6 月	三島支店開設
昭和 40 年 2 月	名古屋繊維取引所仲買人加入
昭和 46 年 1 月	商品取引所法改正により従来の商品仲買人より商品取引員として許可
昭和 51 年 1 月	松本支店開設
昭和 54 年 12 月	資本金 7,200 万円に増資
昭和 55 年 9 月	ミリオン貿易株式会社に商号変更
昭和 57 年 3 月	東京金取引所に会員加入
6 月	ロンドン国際金融先物取引所 (L I F F E) 会員加入
10 月	東京穀物商品取引所に会員加入
昭和 58 年 9 月	資本金 3 億 6,000 万円に増資
昭和 59 年 1 月	東京金取引所貴金属市場商品取引員許可
5 月	名古屋穀物砂糖取引所砂糖市場商品取引員許可
7 月	商品取引員東邦商事株式会社を吸収合併 上記合併に伴ない、東京・大阪・京都・福岡支店を開設 大阪化学繊維取引所毛糸、スフ糸市場商品取引員許可 豊橋乾繭取引所繭糸市場商品取引員許可 関門商品取引所商品取引員許可 東京繊維商品取引所綿糸市場商品取引員許可
10 月	大阪化学繊維、大阪三品取引所合併による大阪繊維取引所の設立で同取引所商品取引員許可
11 月	東京金、東京繊維商品、東京ゴム取引所合併による東京工業品取引所の設立で同取引所商品取引員許可
昭和 60 年 5 月	東京穀物商品取引所農産物市場商品取引員許可
昭和 62 年 1 月	資本金 4 億 6,000 万円に増資
昭和 63 年 12 月	大阪砂糖取引所商品取引員許可
平成 3 年 11 月	資本金 5 億 6,000 万円に増資
12 月	資本金 6 億 6,000 万円に増資
平成 5 年 10 月	大阪穀物、大阪砂糖、神戸穀物、3 取引所合併による関西農産商品取引所設立で同取引所商品取引員許可
平成 8 年 10 月	名古屋穀物砂糖、名古屋繊維、豊橋乾繭取引所合併により中部商品取引所設立で同取引所商品取引員許可
平成 9 年 1 月	東京工業品取引所アルミニウム市場会員加入
4 月	関西農産商品取引所、神戸生絲取引所合併による関西商品取引所の設立で同取引所商品取引員許可

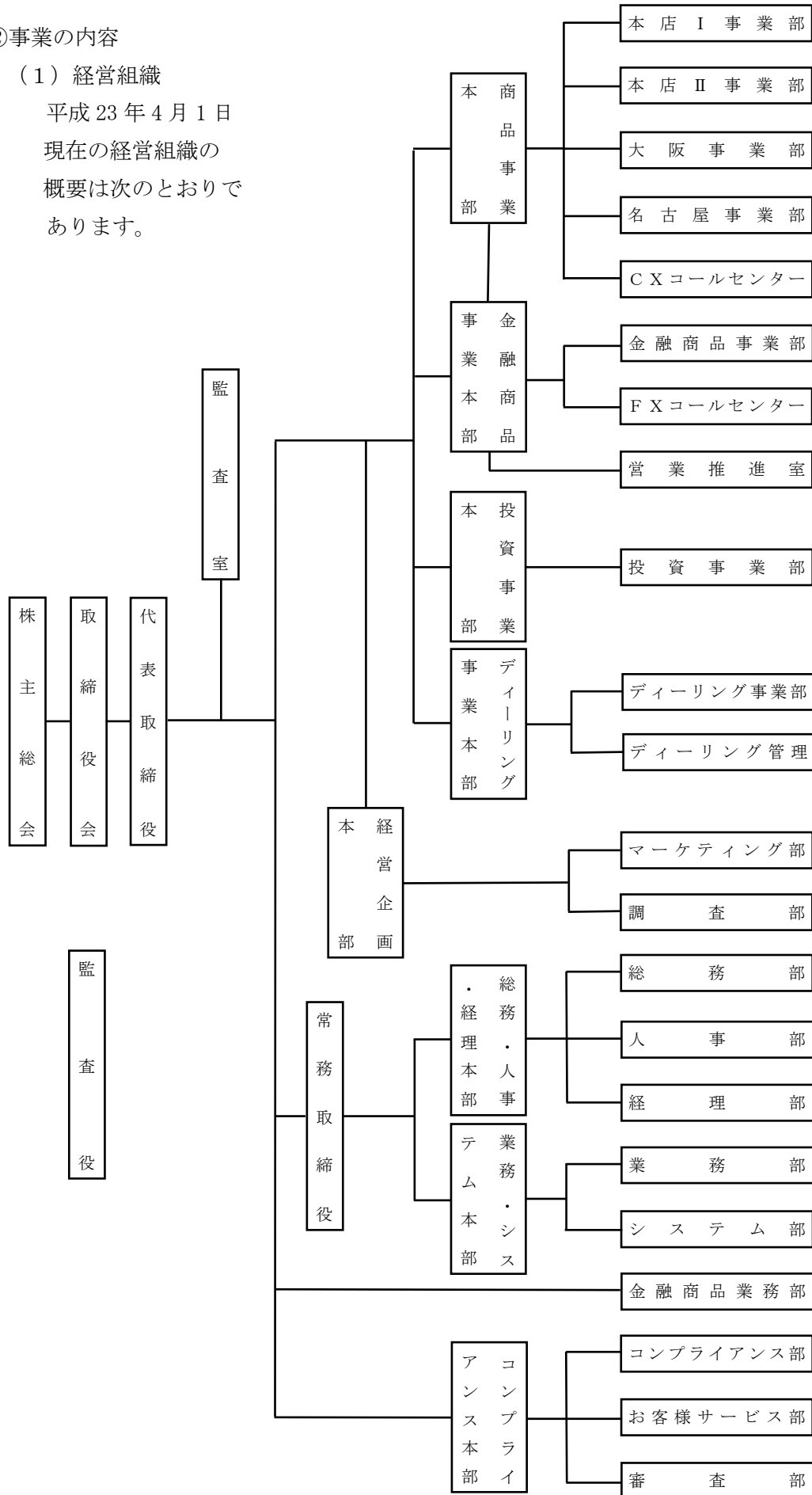
年	月	概 要
平成 9 年	10 月	大阪繊維、神戸ゴム取引所合併による大阪商品取引所の設立 で同取引所商品取引員許可 大阪商品取引所アルミニウム市場商品取引員許可 広島支店開設
	12 月	大阪商品取引所ゴム、天然ゴム指数市場会員加入
平成 10 年	4 月	大阪商品取引所ゴム、天然ゴム指数市場商品取引員許可
平成 11 年	5 月	商品投資販売業許可
	6 月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可
	10 月	中部商品取引所畜産物市場商品取引員許可
	12 月	中部商品取引所石油市場商品取引員許可
平成 12 年	6 月	本店の位置を名古屋より東京へ変更 名古屋支店開設 東京支店廃止
平成 13 年	2 月	資本金 6 億 9,875 万円に増資
	6 月	光陽ファイナンシャルトレード株式会社に商号変更
平成 14 年	1 月	京都支店廃止
	3 月	三島支店廃止
	6 月	松本支店廃止
	8 月	大阪商品取引所ニッケル市場商品取引員許可
平成 16 年	3 月	中部商品取引所 農産物市場脱退
	6 月	商品ファンド販売開始
	10 月	新潟支店開設
平成 17 年	8 月	東京営業部開設
	9 月	広島支店廃止
平成 18 年	3 月	東京営業部廃止
	7 月	三晃商事株式会社との合併により本社を移転。同時に新潟支 店・大阪支店・福岡支店を移転 東京穀物商品取引所・砂糖市場、東京工業品取引所・アルミ ニウム市場、関西商品取引所・農産物市場・水産物市場 受 託の許可 純金積立の販売開始 営業譲渡により東京工業品取引所・ゴム市場 受託の許可
	9 月	金融商品事業部開設
平成 19 年	1 月	金融商品事業部を東京事業部に呼称変更
	2 月	証券仲介業（金融商品仲介業）登録
	7 月	関西商品取引所脱退 東京事業部を東京支店に呼称変更
	10 月	富山支店廃止
	12 月	福岡支店移転
平成 20 年	2 月	本社移転 東京支店廃止

年	月	概 要
平成 20 年	3 月	名古屋支店移転
	10 月	金融商品仲介業（証券仲介業）廃止
平成 21 年	3 月	中部大阪商品取引所ニッケル市場脱退
	10 月	中部大阪商品取引所貴金属市場加入 中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場脱退
平成 22 年	3 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数先物市場加入
平成 22 年	10 月	新潟支店廃止
平成 22 年	12 月	中部大阪商品取引所解散に伴い、同取引所の貴金属市場脱退
平成 23 年	1 月	金融商品事業本部開設 福岡支店廃止 中部大阪商品取引所解散
平成 23 年	2 月	東京金融取引所為替証拠金取引（くりっく 3 6 5）の取引資格取得 （社）金融先物取引業協会加入
平成 23 年	3 月	東京金融取引所為替証拠金取引（くりっく 3 6 5）の業務を開始。 関西商品取引所農産物市場加入

②事業の内容

(1) 経営組織

平成 23 年 4 月 1 日  
現在の経営組織の  
概要は次のとおりで  
あります。



(2) 業務の内容

(a) 主たる業務

イ. 国内商品市場取引に係る受託業務

当社は、商品先物取引法に基づき、商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の売買並びに先物取引（以下「商品市場における取引」という。）について顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）を主たる業務としております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	市場名	当社における取扱商品
(株)東京工業品取引所	貴金属市場	金（標準取引・ミニ取引）・銀・白金（標準取引・ミニ取引）・パラジウム・金オプション
	アルミニウム市場	アルミニウム(休止中)
	石油市場	ガソリン・灯油・軽油・原油
	中京石油市場	ガソリン・灯油
	ゴム市場	ゴム
	日経・東工取商品指数市場	日経・東工取商品指数（限日取引）
(株)東京穀物商品取引所	農産物市場	とうもろこし・一般大豆・Non-GMO大豆・小豆・アラビカコーヒー・ロブスタコーヒー・生糸(休止中)・とうもろこしオプション(休止中)・大豆オプション(休止中)
	砂糖市場	粗糖・粗糖オプション(休止中)
関西商品取引所	農産物市場	とうもろこし・米国産大豆・小豆・Non-GMO大豆(休止中)

ロ. 外国商品市場に係る受託業務

当社ではこちらに該当する商品は取り扱っておりません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る受託業務

当社ではこちらに該当する商品は取り扱っておりません。

ニ. ディーリングに係る業務

自己の計算において国内商品市場・海外商品市場・店頭商品デリバティブ市場における取引を行う業務です。

ホ. その他の業務

i) 金融商品取引法に基づく金融商品取引業

(取引所為替証拠金取引及び商品ファンド販売業務)

ii) 純金積立販売業務

iii) 地金リース取引業務

③営業所、事務所の状況

店舗の名称	所在地	電話番号
本店	東京都中央区東日本橋二丁目13番2号	03-5825-3731
金融商品事業本部	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号	03-5823-6401
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目30番4号	052-856-0281
大阪支店	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号	06-6441-3500

④財務の概要

決算年月 平成23年3月期

(a) 資本金	698,750千円
(b) 営業収益	3,135,572千円
(c) 受取手数料	2,569,450千円
(d) トレーディング損益	560,818千円
(e) 経常利益	447,508千円
(f) 当期純利益	391,811千円
(g) 純資産額規制比率	363.6%

⑤発行済株式総数

発行済株式の総数 1,351,000株 (平成23年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であり、店頭公開もしていません。

⑥上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
光陽ホールディングス(株)	1,351,000株	100%
合計 1名	1,351,000株	100%

⑦役員状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	猪股 圭次	有	常勤
代表取締役副会長	小笠原 昭夫	有	常勤
代表取締役副会長	村上 久広	有	非常勤
常務取締役	田元 利明	無	常勤
取締役会長	川路 耕一	無	非常勤
取締役	金崎 伸一	無	常勤
取締役	中塚 喜久	無	常勤
監査役	松本 隆満	無	常勤
監査役	谷舘 龍二	無	非常勤

(注) ・監査役 谷舘龍二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

・代表取締役副会長小笠原昭夫及び常務取締役田元利明の両名は、平成23年3月31日付をもって辞任いたしました。

⑧役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	9名	3名	141名	150名
(うち外務員数)	(2名)	(0名)	(106名)	(108名)

## 2. 営業の状況

### ①営業の経過及び成果

今期における世界経済は、米国での失業率の高止まりや、欧州での財政懸念等先行き不透明な状況も見られましたが、景気は緩やかながら回復に向かいました。一方、期初には世界経済を牽引していたアジアを初めとする新興国が期末にかけてインフレ懸念の強まり等により、景気回復のペースを鈍化させてまいりました。また、国内経済は雇用情勢の停滞や為替の急激な変動等の不安定要因があったものの、政府による各種経済対策の効果等もあり回復基調が継続しており、比較的好調なアジアを中心とする新興国からの需要が景気の下支え要因となったことや、各企業が一層の効率化・合理化を行ったこと等により、企業収益は引き続き改善傾向を見せました。

しかしながら、期末3月上旬に勃発した東日本大震災の想像を遥かに超える災害の影響から日経平均も1万円を割り込み、震災前の改善傾向は瞬く間に逆行し、今後の経済情勢は楽観を許さない非常に厳しい展開となっております。

また、商品先物業界におきましては、これまでの商品取引所法が改正され平成23年1月1日より新たに商品先物取引法が施行されるとともに、新たな制度としてスパン証拠金制度の導入が行われました。一方、取引所側の動きとしては、中部大阪商品取引所が平成23年1月末をもって解散、東京穀物商品取引所と東京工業品取引所が基幹システムを統合するなどの動きが見られました。そんな中、商品市場では貴金属をはじめとし全般的には上昇基調の値動きとなりましたが、平成22年度の全国商品取引所の総売買高は、63,569千枚(対前年同期比92.8%)に留まり、7期連続で前年度を下回る結果となりました。

こうした環境下、当社では今期経営方針の支柱として、1. 法令遵守体制の更なる確立、2. 「管理会計」制度導入による透明性の高い経営、3. 営業基盤の拡大、以上3項目を掲げその実施に鋭意努めてまいりました。

その結果、当社の商品先物受託業務に係る受取手数料及びFX(取引所為替証拠金取引)事業に係る外国為替手数料、並びに商品ファンド販売手数料等の手数料収入は2,569百万円(対前年同期比106.4%)の微増となったものの、自己ディーリング部門におきましては、国内外の先物市場で積極的な運用を行った結果、560百万円(対前年同期比246.0%)と大幅な増収となりました。

以上の主な要因により、当期の営業収益は3,135百万円(対前年同期比118.5%)、営業費用は2,696百万円(対前年同期比115.1%)となり、営業利益は438百万円、経常利益は447百万円、最終的な税引後当期純利益は391百万円となり、前期に引き続き黒字化を達成することができました。

当事業年度における受取手数料及び売買損益の内訳は次の通りであります。

(1) 受取手数料部門

商品先物取引受取委託手数料	2, 552, 559千円
商品ファンド販売手数料等	12, 522千円
純金積立販売手数料等	4, 069千円
取引所為替証拠金取引委託手数料	299千円
受取手数料 合計	2, 569, 450千円

(2) トレーディング損益の内訳

(実現損益)

国内商品先物取引	534, 099千円
海外取引所先物取引	▲158, 657千円
外国為替証拠金取引	▲1, 981千円
店頭デリバティブ取引	196, 455千円
小計	569, 915千円

(評価損益)

国内商品先物取引	60, 713千円
海外取引所先物取引	▲69, 809千円
外国為替証拠金取引	－千円
店頭デリバティブ取引	－千円
小計	▲9, 096千円

トレーディング損益 合計 560, 818千円

国内商品取引所取引に関する年間売買高

(平成22年4月～平成23年3月)

取引所	銘柄	年度計		計
		委託	自己	
東京工業品 取引所	金 (標準取引)	227,796	1,258,504	1,486,300
	金 (ミニ取引)	166,203	173,441	339,644
	銀	62	2	64
	白金 (標準取引)	49,055	128,884	177,939
	白金 (ミニ取引)	4,730	0	4,730
	パラジウム	0	0	0
	金オプション	0	0	0
	アルミニウム	0	0	0
	ガソリン	6,034	15,044	21,078
	灯油	161	5,730	5,891
	軽油	0	0	0

	原油	103	4,170	4,273
	中京ガソリン	0	0	0
	中京灯油	0	0	0
	ゴム	6,254	254,042	260,296
	日経東工商品指数(限日)	609	0	609
東京穀物商品 取引所	とうもろこし	20,689	10,632	31,321
	一般大豆	23,712	3,376	27,088
	Non-GMO大豆	0	0	0
	小豆	0	0	0
	アラビカコーヒー	48	50	98
	ロブスタコーヒー	0	0	0
	生糸	0	0	0
	<u>とうもろこしオプション</u>	0	0	0
	<u>大豆オプション</u>	0	0	0
	粗糖	7,371	512	7,883
	<u>粗糖オプション</u>	0	0	0
	中部大阪商品 取引所	金	5,079	2,630
ガソリン		1,929	4,004	5,933
灯油		1,873	3,534	5,407
RSS3号		0	0	0
関西商品 取引所	とうもろこし	0	0	0
	米国産大豆	0	0	0
	小豆	0	0	0
	<u>Non-GMO大豆</u>	0	0	0

(注) ・下線\_の商品は取引休止中です。

## ②取引開始基準

当社は、口座開設にあたり審査を行います。個人顧客については以下の要件を満たすことが必要です。審査の結果、口座開設をお断りすることがありますが、その場合の理由は開示しておりません。

### (1) 次に該当しないこと

- ①未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人等
- ②生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- ③破産者で復権を得ない方
- ④連絡が取りにくく、取引に支障をきたす可能性のある方
- ⑤取引を行うために資金の借入れをされる方
- ⑥損失が発生する可能性のある取引を望まない方
- ⑦元本を超える損失が発生する可能性がある取引について、元本を上回る損失が発生する可能性がある取引を望まない方

### (2) 次に該当する場合は、所定の要件をみたすことが必要です

- ①年金等により生計をたてている方
- ②年収500万円未満の方
- ③満75歳以上の方
- ④満25歳未満の方
- ⑤ご自身の損失許容額を超える取引を行おうとする方
- ⑥デリバティブ取引の経験がない方(損失限定取引は除きます)

### (3) 国内居住者であること

- (4) 当社の定める諸規定、ルール等に同意していること
- (5) 日本語でのコミュニケーションが取れること
- (6) 取引に必要な顧客の個人情報に正確に提供していること
- (7) 口座開設にあたり、署名・捺印すること
- (8) 国内商品市場取引のリスクについて十分に理解していること
- (9) 国内商品市場取引の自己責任原則について十分に理解していること
- (10) お客様本人の名義で取引すること
- (11) 不招請勧誘の禁止が適用される商品取引契約の勧誘については、顧客から勧誘の要請をしていること

以上

## ③顧客数

(商品先物取引業) 1, 725名 (平成23年3月31日現在)

### 3. 経理の状況

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

上記①から④の経理の状況につきましては、別添資料をご覧ください。

#### ⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料の内、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

## 別添資料

## ①貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	7,341,442	<b>流動負債</b>	4,340,762
現金預金	2,147,023	未払法人税等	14,029
委託者保護基金預託金	125,000	預り証拠金	3,088,117
委託者未収金	70,234	未払金	50,782
商品・貯蔵品	4,863	未払費用	86,057
前払費用	19,691	役員賞与引当金	30,000
保管有価証券	256,265	賞与引当金	45,000
金銭信託	50,000	預り金	43,459
差入保証金	2,643,478	保護預り金地金	967,010
委託者先物取引差金	718,538	その他の流動負債	16,306
繰延税金資産	165,039		
短期貸付金	720	<b>固定負債</b>	338,898
未収入金	6,330	長期未払金	158
未収収益	148,146	役員退職慰労引当金	188,740
保管金地金	400,239	商品取引に係る損失引当金	150,000
貸し金地金	569,250		
その他の流動資産	30,826	<b>特別法上の準備金</b>	200,000
貸倒引当金	△ 14,205	商品取引責任準備金	200,000
		金融商品取引責任準備金	0
<b>固定資産</b>	2,459,937		
<b>有形固定資産</b>	773,509	<b>負債合計</b>	4,879,661
建物	265,346		
建物減価償却累計額	△ 158,319	<b>(純資産の部)</b>	
車両	380	<b>株主資本</b>	4,942,758
車両減価償却累計額	△ 379	資本金	698,750
構築物	101,322	資本剰余金	659,040
構築物減価償却累計額	△ 71,129	資本準備金	659,040
什器備品	99,456	利益剰余金	3,584,968
什器備品減価償却累計額	△ 41,621	利益準備金	296,635
土地	578,454	その他の利益剰余金	3,288,333
<b>無形固定資産</b>	97,032	(任意積立金)	(823,694)
電話加入権	53,191	(配当準備積立金)	(400,000)
ソフトウェア	43,841	(増資準備積立金)	(400,000)
<b>投資その他の資産</b>	1,589,395	(別途積立金)	(920,000)
投資有価証券	202,116	(繰越利益剰余金)	(744,638)
出資金・加入金	45,050		
長期前払年金費用	536,402	<b>純資産合計</b>	4,942,758
長期未収債権	433,031		
長期差入保証金	450,291	<b>負債・純資産合計</b>	9,822,419
長期貸付金	47,945		
長期前払費用	11,404		
その他の投資	58,280		
貸倒引当金	△ 195,126		
<b>繰延資産</b>	21,040		
開発費	21,040		
<b>資産合計</b>	9,822,419		

## ②損益計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	金 額	
<b>営業収益</b>		3,135,572
受取手数料	2,569,450	
売買損益	594,812	
商品先物決済損益	( 534,099 )	
商品先物評価損益	( 60,713 )	
海外商品先物等売買損益	△ 33,993	
その他の営業収益	5,303	
<b>営業費用</b>		2,696,914
先物取引に係る費用	167,161	
販売費及び一般管理費	2,529,753	
<b>営業利益</b>		438,657
<b>営業外収益</b>		12,213
受取利息	2,710	
受取地代家賃	3,831	
その他の営業外収益	5,671	
<b>営業外費用</b>		3,363
支払利息	127	
その他の営業外費用	3,235	
<b>経常利益</b>		447,508
<b>特別利益</b>		97,142
商品取引責任準備金戻入	80,000	
貸倒引当金戻入益	15,542	
その他の特別利益	1,600	
<b>特別損失</b>		139,048
固定資産除却損	46,949	
その他の特別損失	92,099	
<b>税引前当期純利益</b>		405,601
法人税・住民税及び事業税		7,447
法人税等調整額		6,341
<b>当期純利益</b>		391,811

③株主資本等変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位 : 千 円)

	株 主 資 本											純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金							株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金					利益剰余金 合計		
					任意積立金	配当準備 積立金	増資準備 積立金	別途積立金	繰 越 利 益 剰余金			
前期末残高	698,750	659,040	659,040	296,635	823,694	400,000	400,000	920,000	487,926	3,328,256	4,686,046	4,686,046
当期変動額												
剰余金の配当									△ 135,100	△ 135,100	△ 135,100	△ 135,100
当期純利益									391,811	391,811	391,811	391,811
当期変動額合計									256,711	256,711	256,711	256,711
当期末残高	698,750	659,040	659,040	296,635	823,694	400,000	400,000	920,000	744,638	3,584,968	4,942,758	4,942,758

#### ④個別注記表

##### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

##### (2) 保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規程に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次の通りであります。

利付国債証券	額面金額の	80～85%
社債（上場銘柄）	額面金額の	65%
株券（一部上場銘柄）	時価の	70%相当額
倉荷証券	時価の	70%相当額

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (1) 開 発 費 ・ ・ ・ ・ 5年間で每期均等額を償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ 従業員の賞与金の支払に備えて、将来の見込額のうち、当期の負担部分を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金 . . . 役員賞与金の支払に備えて、将来の見込額のうち、当期の負担部分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、退職給付引当金の超過部分 536,402千円は前払年金費用として処理しております。  
数理計算上の差異は7年による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 商品取引責任準備金 . . . 商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法 第221条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
- (7) 金融商品取引責任準備金 . . . 金融商品取引等の受託などに係る事故による委託者の損失の補填に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
- (8) 商品取引に係る損失引当金 . . . 商品取引事故に備えるため、将来の損害賠償見込額を計上しております。

## 6. 収益の計上基準

- (1) 受取手数料 「商品先物取引統一基準」及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」に基づき、約定日基準により計上しております。
- (2) 売買損益 商品先物決済損益は、反対売買または受渡しにより決済した時に計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 9. 会計方針の変更

### 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。  
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30百万円減少しております。

### (貸借対照表等に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産

定期預金 510,000千円

上記定期預金に対して100,000千円の借越契約を結んでおります。  
なお、当期末における借入金残高はありません。

#### 2. 監査役に対する金銭債権

短期金銭債権 360千円

長期金銭債権 13,320千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引高 112,500千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の普通株式数 1,351,000株

#### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月15日の株主総会において、次の通り決議いたしました。

(1) 配当の総額 135,100,000円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 100円00銭

(4) 基準日 平成22年3月31日

(5) 効力発生日 平成22年6月15日

#### 3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月14日の株主総会に議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(1) 配当の総額 151,312,000円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 112円00銭

(4) 基準日 平成23年3月31日

(5) 効力発生日 平成23年6月14日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産（流動）

商 品	4, 5 2 3 千円
賞 与 引 当 金	1 8, 3 1 0 千円
役 員 賞 与 引 当 金	1 2, 2 0 7 千円
貸倒引当金限度超過額	5, 7 8 0 千円
未 払 法 人 事 業 税	2, 6 6 6 千円
未 払 事 業 所 税	1, 3 2 0 千円
繰 越 欠 損 金	1 2 0, 2 3 1 千円
<hr/>	
繰 延 税 金 資 産 合 計	1 6 5, 0 3 9 千円

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として車両運搬具と電子計算機周辺機器等があります。

### (賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸 借 対 照 表 計 上 額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2 6 9, 3 7 9 千円	△ 6 6 1 千円	2 6 8, 7 1 8 千円	2 4 9, 3 6 4 千円

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当期末の時価は、平成22年度の固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事実上 の関係				
親会社	光陽ホールディングス株式会社	3,800,000	持株会社	(被所有) 直接100% 間接 - %	兼任5名	経営管理 指導	経営管理費 の支払	112,500	-	-

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事実上 の関係				
親会社の子会社	光陽ビジネスサービス株式会社	200,000	防災用品及びLED照明等の販売業	(被所有) 直接 - % 間接 - %	兼任3名	-	物品等の購入による支払	87,208	未払金	5,814
						家賃の支払	家賃の支払	※3 2,485	-	-
						手数料の受取	自動販売機手数料の受取	※4 96	未収入金	8
親会社の子会社	光陽不動産株式会社	66,000	不動産業	(被所有) 直接 - % 間接 - %	兼任2名	地代の受取	土地地代の受取	※3 1,200	前受収益	105
						-	貸付金の返済	※2 38,000	-	-
						利息の受取	貸付金利息の受取	※1 649	-	-
						家賃等の支払	家賃及び不動産関連費等の支払	※3 47,545	未払金 前払費用	470 3,926
						手数料等の支払	業務委託手数料の支払	※3 1,337	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 貸付金について市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

※2 貸付金の返済については、返済期間を定め分割返済しております。

※3 一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しています。

※4 販売手数料の受取については、取引に応じ一定割合の販売手数料を受取っております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	猪股 圭次	(被所有) 直接 - % 間接 - %	当社 代表取締役	貸付金の返済	※2 2,772	-	-
				貸付金利息 の受取	※1 14	-	-
役員	松本 隆満	(被所有) 直接 - % 間接 0.2%	当社 監査役	貸付金の返済	※2 360	短期貸付金	360
				貸付金利息 の受取	※1 273	長期貸付金	13,320

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 貸付金について市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

※2 貸付金の返済については、返済期間を定め分割返済しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たりの純資産額	3,658円59銭
(算定上の基礎)	
(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額	4,942,758千円
(2) 普通株式に係る純資産額	4,942,758千円
(3) 普通株式の期末発行済株式数	1,351,000株
(4) 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,351,000株
2. 1株当たりの当期純利益	290円01銭
(算定上の基礎)	
(1) 損益計算書上の当期純利益	391,811千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	391,811千円
(3) 期中平均株式数(普通株式)	1,351,000株

**(重要な後発事象に関する注記)**

株主割当による増資

当社は、財務基盤の更なる強化を図るため、光陽ホールディングス株式会社を割当先とする総額5億円の株主割当増資を本年4月1日付にて実施いたしました。これにより、平成23年4月1日時点における資本金は10億円、資本準備金は8億5,779万円となっております。

(1) 発行新株式数	普通株式 625,000株
(2) 発行価額	1株につき800円
(3) 発行価額の総額	500,000千円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	
増加する資本金の額	301,250千円
増加する資本準備金の額	198,750千円

**(その他の注記)**

表示は千円未満を切捨てて表示しております。